

ホタルブクロは小人のおうち、一つの花に一人ずつ



おおふなと 市議会だより

令和元年第2回定例会	2~3
第1回臨時会・全員協議会	4
一般質問・答弁	5~11
議会のうごき	12
全国市議会議長会表彰	13
特別委員会	13
議会からのお知らせ	13
視点・編集後記	14



耳吊り用ピン

ホタテの耳吊り作業



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索

令和元年
第2回定例会

No. 137

令和元年7月22日発行

「定住自立圏形成協定の議決に関する条例」や

「補正予算」など 議案26件を可決

請願1件採択・1件不採択

令和元年第2回定例会は、6月14日から25日まで、12日間の会期で開かれました。「泊里漁港海岸災害復旧工事の請負変更契約の締結に関する専決処分について」

外5件の報告、「定住自立圏形成協定の議決に関する条例について」や「市税条例等の一部を改正する条例について」、各種補正予算など、委員会発議案1件を含む議案26件を審議し、原案どおり可決しました。また、提出された請願2件を審査し、1件採択、1件不採択としました。

主な議案

○大船渡市定住自立圏形成協定の議決に関する条例について

・定住自立圏形成協定の締結若しくは変更又は同協定の廃止を

求める旨の通告をすることは、地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件とする。

○災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について

・災害弔慰金の支給に関する条例の一部を次のように改正する。
(保証人及び利率)

- 1 災害援護資金の貸付けを受けようとする者は、保証人を立てることができる。
- 2 保証人を立てる場合は、無利子とし、保証人を立てない場合は、据置期間中は無利子とし、据置期間経過後はその利率を延滞の場合を除き年1.5%とする。

○大船渡市海水浴場シャワー施設設置管理に関する条例の一部改正について

・大船渡市海水浴場シャワー施設

設置管理に関する条例の一部改正で次のように加える。

・綾里海水浴場シャワー施設
(大船渡市三陸町綾里字大明神160番地1地先)

一般会計補正予算

防災集団移転促進事業をはじめとした復旧・復興に関する経費、夏イチゴ産地化プロジェクトなど地方創生推進に関する経費、橋梁長寿命化事業など、国庫補助金の内示に伴う事業費調整などの補正を行うもので、補正額は、5億9140万円となり、本年度の一般会計予算の総額は241億1540万円となりました。

○主な内容

〈地方創生推進事業〉

- ・夏イチゴ産地化プロジェクト 7185万円
- ・甫嶺復興交流推進センター整備 1億3202万円
- ・ナマコ多用途利用ビジネス創出プロジェクト 2500万円

〈復旧復興に関する経費〉

- ・復興計画推進事業 978万4千円
- ・防災集団移転促進事業 1億3百万円
- 〈その他〉
- ・林業成長産業化総合対策事業 923万4千円
- ・三陸パーキング環境改善事業 1679万5千円
- ・プレミアム付商品券事業 6797万5千円

○介護保険特別会計補正予算

第8期介護保険事業計画策定

調査や介護保険システム改修関連経費の補正であり、補正額は、273万4千円で、総額44億6291万3千円となりました。

○漁業集落排水事業特別会計補正予算

浜地区漁業集落排水施設整備補装復旧関連経費の補正で、補正額は1540万円で、総額1億3781万円となりました。

○公共下水道事業特別会計補正予算

公共下水道に統合した蛸ノ浦地区漁業集落排水施設の蛸ノ浦浄化センター内機械設備解体関連経費の補正で、補正額は、1683万円で、総額22億7925万6千円となりました。

請願

▼請願1件を賛成多数で採択、1件は賛成少数で不採択

○請願第3号 採択

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充をはかるための2020年度政府予算に係る

意見書提出の請願

・提出者 岩手県教職員組合

南リアス支部

支部長 佐々木修一

・審査の経過

請願第3号は、教育福祉常任委員会に審査付託されました。

委員会では、本請願を審査するため、6月14日と17日の2回にわたり委員会を開催し、自由討議や討論などの意見交換を行いました。主な意見として、

・学びの環境を良好にしていくなかで、単に教職員定数を増やすだけでなく、専門的な分野での教員の増員など、教育の質を向上させるための改善はしかるべきと考える。

・各自治体の財政状況を勘案すると、中央の大都市と地方都市において、教育格差が懸念されることから、国の負担割合を拡充すべきであり、賛成である。

・教員定数を改善しなくても、地方では少子化による学校統廃合により専門科目の教員を加配できるくらいは教員数を確保できるのではないかと考えるし、国の負担割合を復元してもその分が果たして地方都

市に反映されるのか懸念される面もあるが、明日を担う子ども達のための教育の充実を願うことから教職員定数改善に賛成である。

などの意見が出され、その後、採決において、「全員賛成」によって委員会では採択となりました。

その後本会議で採決が行われ賛成多数で採択されました。

また、発議案第2号「教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書について」を賛成多数により可決し、国へ提出することにしました。

○請願第4号 不採択

最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願書

・提出者 岩手県労働組合連合会

議長 金野耕治

他1名

・審査の経過

請願第4号は、産業建設常任委員会に審査付託されました。

委員会では、本請願を審査するため、6月14日から20日にかけて3回にわたり委員会を開催し、自由討議や討論などの意見交換を行いました。第1回委員会では

紹介議員から、第2回委員会では参考人の出席を求めて請願の主旨について説明を受けました。その後、第3回委員会でも自由討議や討論を行いました。

主な意見として、

・中小企業支援により生産性向上と最低賃金の大幅な引き上げを同時に実現しようとする本請願の主張は現時点での実現が困難である。まず注力すべきは生産性向上への支援である。

・所得向上により人口流出を抑制し地域経済の活性化を目指すという観点から共感できる部分も多いが、現時点においては、「安定して働ける場の確保」を優先すべきで、本請願に賛成できない。

などの意見が出されました。委員会と、本会議で採決が行われ、いずれも賛成少数で不採択となりました。



第1回臨時市会

令和元年第1回臨時市会
が5月16日に開催され、
報告1件、議案7件が承認
及び可決されました。
主な議案は、次のとおり。

▽平成30年度一般会計補
正予算（第6号）の専決
処分の承認について

今回の補正は、東日本
大震災復興交付金の交付
額の確定等による国庫支
出金の減額補正、事業費
の確定によるまちづくり
基金及び東日本大震災復
興交付金基金繰入金の減
額補正、事業費の確定に
よる繰越明許費の追加及
び変更等の補正予算措置
が必要になったことから、
専決処分したもので
す。補正予算規模は、2
億1151万5千円の減
で、本年度の一般会計予
算の総額は314億90
49万円となりました。

全員協議会

5月16・31日、6月5日
に市議会全員協議会が開催
されました。主な内容は、
次のとおり。

5月16日開催

○復興交付金事業計画につ
いて

第23回復興交付金配分額
は、9億1782万1千円
で、国土交通省所管の配分
交付です。主なものは、道
路事業（市街地相互の接続
道路等）7億9394万円、
災害公営住宅家賃低廉化事
業1億2388万1千円
で、今回も入居者への家賃
負担軽減事業の継続が図ら
れています。

○定住自立圏構想に係る取
組等について

この構想は、人口減少と
少子高齢化が進む中で地方
圏において安心して暮らす
ことができる地域を各地に
形成するもので、地方への
人の流れを創出するため
に、平成20年12月に定住自
立圏構想推進要綱を制定し
たものです。定住自立圏構
想は、一定の要件を満たし
た中心市と近隣市町村が相
互に役割分担し、連携・協
力することにより、圏域全
体として必要な生活機能な
どを確保することで、地方
圏における定住の受け皿と

して「定住自立圏」を形成
するものです。県内では、
一関市と平泉町、奥州市・
北上市と金ケ崎町及び西和
賀町、釜石市と大槌町が形
成しています。今後気仙も
形成していく運びになると
思われます。

5月31日開催

○会議における一問一答方
式の拡大について

当市議会では、議論の明
瞭・関連化を図り、市民に
より明確に伝えるため平成
28年第一回定例会から一般
質問に一問一答方式を採用
しています。

議会運営委員会では、議
会基本条例の検証や一般質
問の一問一答方式などを勘
案し、議会の会議における
一問一答方式の拡大を図る
こととしたところです。

・試行期間
令和元年6月14日
～9月30日

・対象会議
本会議、委員会、全員協
議会等議会が行う全会議
・試行後の対応
試行後、改善内容等を精
査し、本格実施に向けた
対応を図る。
・主旨確認
当局は、議長等の許可を
得て、質問主旨の確認が
できます。

6月5日開催

○令和2年度予算に係る対
国及び対県要望について

対国要望は、継続9項目、
新規2項目の計11項目を、
対県要望については、継続
13項目に新たな項目を加え
14項目を要望することにし
ました。要望項目は次のと
おり。

〈対国要望〉

1 国際リニアコライダー
（ILC）の誘致・実現に
ついて（新規）

2 気仙地域と内陸部を結ぶ
路線の重要物流道路への
指定と国道107号及び
397号の改良整備促進
について（新規）

3 被災（移転）跡地の利活
用に係る予算枠の確保な
どについて

4 労働力不足対策の強化に
ついて

5 持続的な林業振興に資す
る支援施策の充実について

6 永続的で適切な水産資源
の確保について

7 地域公共交通施策に対す
る支援の拡充などについて

8 三陸沿岸道路の整備促進
について
9 地方における道路の整備
予算及び維持管理予算の
確保について
10 災害に強い大船渡港の整
備について

11 大船渡湾の湾内環境の保
全について

〈対県要望〉
1 大船渡湾の効果的な水質
保全対策の実施について
（新規）

2 国際リニアコライダー
（ILC）の北上山地へ誘
致・実現について

3 テレビ共同受信施設の改修
整備に対する支援について

4 碓石海岸一帯の遊歩道の
利便性向上に係る整備に
ついて

5 岩手県立大船渡病院の医
療体制の強化について

6 岩手県鳥獣被害防止総合支
援事業の継続などについて

7 サケ増殖事業の充実・強
化について

8 気仙地域と東北横断自動
車道を結ぶ国道107号
の改良整備の早期事業化
などについて

9 一般国道397号の改良
整備などについて

10（仮称）大船渡中央イン
ターチェンジの整備に係
る支援について

11 主要地方道大船渡広田陸
前高田線船河原工区の改
良整備について

12 主要地方道大船渡綾里三
陸線の改良整備について

13 一般県道の改良整備につ
いて
14 大船渡港湾の復旧・整備
と利用促進について



市の特産品情報

いっぱん質問

ここが聞きたい 市政課題で活発な論戦

令和元年市議会第2回定例会の一般質問は、6月19・20・21日の3日間行われ、13議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

問 ふるさと納税の

取組について

答

ふるさと納税を通じて
大船渡ファンを増やす



金子正勝 議員

問 寄付者を交流人口拡大につなげるべきと考えるが、

加傾向に転じている。現在、寄付者との関係を深めるため、希望者に対して市広報誌を送付し、当市の行政情報等を届けるなどしているが、このような取組と連動が可能なことから、交流・関係人口の拡大を図る上で、重要なツールと考えている。新たな取組として、寄付者の当市への関心を高めるために、観光スポットや特産品の情報等、知りたい情報を掲載した通信紙「おおふなど情報通信」の作成を検討している。また、寄付者との関係強化を目的として、東京都内に設置している「三陸SUN」への来訪を促し、魅力を知っていただく取組も具体化していく。平成30年度は、寄付者の約3割が東京都在住、首都圏在住者は5割を超えていることから、こうした取組が交流人口の創出・拡大につながるものと期待している。今後は、ふるさと納税制度の趣旨を的確に踏まえつつ、当市の振興・発展に資するよう、創意工夫を凝らした取組を進めていきたい。

答 部長 ふるさと納税



おおふなとテレワークセンター

問 大船渡市総合戦略も最終年。今後はどの分野に選択と集中を図り持続可能な自治体を目指すのか。



平山 仁 議員

問 どの分野に「選択と集中」を図るのか
答 成長を促す施策を重点的かつ積極的に進めるか。

答 市長 これまで当市ではまち・ひと・しごと創生総合戦略に4つの基本目標と28のプロジェクトを定め各種交付金等の支援制度を活用しながら取組を進めてきた。この4つの基本目標は、当市の大局的な課題に合致し、方向性も明確

であったと認識しているが、取組を振り返ると、起業や6次産業化支援、ふるさとテレワークの導入、結婚相談・支援センターの開設などの特徴的な取組があったものの、関連する事務事業を総動員したこともあって、基本目標実現に向けた取組の焦点があいまいになった面が否めない。

次期総合戦略では、4つの基本目標を継承しつつ、生産性の向上や所得向上を強く意識した新たな産業の創出など働く場所の確保、関係人口の取り込みによる移住・定住の促進、結婚から妊娠・出産までの支援強化、市民協働や地域包括ケアの推進に加え、公共施設の適正配置や公共交通の再編等ソフトとハードを連動させた住みやすいまちづくりの推進等を主要な観点として、総合戦略の本旨とも言える市の発展を牽引するような取組を見出し、その成長を促す施策を重点的かつ積極的に進めていきたい。

問 少子高齢化による人口減少にある当市において、スポーツ・観光イベントでの交流観光人口増



森 亨 議員

問 スポーツ交流と観光人口拡大に向けた取組は
答 宿泊につながりにくいなどの課題がある

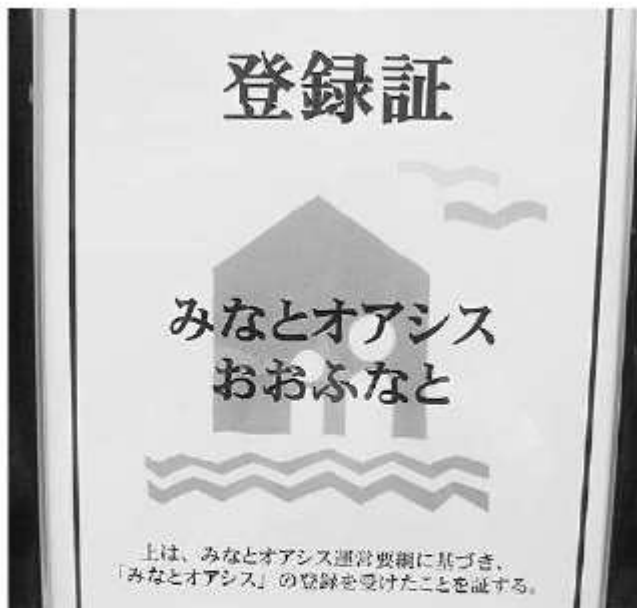
答 市長 当市では、年間を通して観光イベントを開催しており、平成28年度で約12万8000人、平成29年度で約12万9000人、平成30年度で約13万9000人と、

若干増加傾向での入込客数で推移している。広報や新聞広告の掲載、ポスター・チラシ等による周知、ラジオでのイベント告知など、市内、県内外へのPR活動も積極的に、市外からの来場者の取り込みに向けたPR活動を行っている。一方、多様なイベントが数多く開催されているが、日程が重なることや、1日限りのイベントのため、来客数の伸び悩みや、宿泊につながりにくいなどの課題がある。

今後においても、イベントスケジュールの最適化やホームページに毎月 のスケジュールを掲載し、関係団体との情報共有を深め、開催日の重複を避ける取組や宿泊を伴う観光につながる日程設定など、取り込みや宿泊数の増加に効果的なイベントを図っていきたい。またスポーツに関する取組は、いわて合宿相談会の参加や高校・社会人実業団チーム等への誘致活動を継続的に行っている。



スポーツでの交流人口拡大を（赤崎グラウンド）



問 当市を訪れた人たちが、中心市街地でここに行けば地域の特産品やお土産をなんでも買えると



千葉 盛 議員

答 市長 みなとオアシスのおおふなとは、令和元年5月18日に登録が認められた。みなとオアシ

スの中に地域の特産品やお土産などが買えるような物販施設を設けるべきと思うが見解は。

(他)に、スポーツ環境の整備や市職員採用資格試験について質問した。

問 大船渡湾水環境保全計画による水質調査結果と現状の認識について伺う。

答 統計監 平成2年度から独自に実施している。当初は水質のモニタリング調査のみだったが、21年度から、陸域からの流入河川の水質、海底に堆積した泥の状態、海底生物の生息状況の3項目を隔年で調査対象に追加し、合わせて湾内と湾外の海水交流の比率の

推計、さらには、水質の悪化要因を複合的な観点から調査している。水質は、震災以降悪化傾向にあると認識しており、カキなどの養殖漁業をはじめとする湾内漁業にも影響が及ぶことも懸念されることから、各種施策を積極的に展開する必要があるのである。

問 みなとオアシスの中に新たな物販施設を

答 新たな物販施設は考えていない

という場所がなく困っているという話をよく聞く。みなとオアシスの中に、市内はもちろん、気仙や県内などのお土産が買えるような物販施設を設けるべきと思うが見解は。

問 大船渡湾水環境保全計画による水質調査結果と現状の認識について伺う。



志田嘉功 議員

答 統計監 平成2年度から独自に実施している。当初は水質のモニタリング調査のみだったが、21年度から、陸域からの流入河川の水質、海底に堆積した泥の状態、海底生物の生息状況の3項目を隔年で調査対象に追加し、合わせて湾内と湾外の海水交流の比率の

問 湾内を守るために、調査の仕組みを充分考慮し、具体的な対策を講ず

る必要があると考えるが。

答 部長 今年度は委託項目の中に水質浄化に係る各種対策の提案も追加している。専門的な知識を有する外部評価委員からの意見等を踏まえ、具体的な対策につながる結果報告書を取りまとめた

と考えている。それを基に、県や漁協等で組織する大船渡湾水環境保全計画推進協議会において、議論を深め、大学の研究者などと連携し具体的かつ有効的な対策の検討を進める。

問 大船渡湾の水質の現状認識について

答 震災以降悪化傾向に

推計、さらには、水質の悪化要因を複合的な観点から調査している。水質は、震災以降悪化傾向にあると認識しており、カキなどの養殖漁業をはじめとする湾内漁業にも影響が及ぶことも懸念されることから、各種施策を積極的に展開する必要があるのである。



大船渡湾に流入する河川の水質は



ワークライフバランスの実現が望まれる

問 市民から、ワークライフバランスとは程遠い、職員の勤務実態を聞き、職員を驚かせない。



議員 清 淵上

市民から、ワークライフバランスとは程遠い、職員の勤務実態を聞き、職員を驚かせない。

日々業務に追われ、連日の残業や休日も働き続ける現実、誰のためにもならず、生産性にも疑問が残る。ワークライフバランスを意識し、健全な心身であればこそ、日々充実し、良い仕事ができる。より良い働く環境構築に向け、働き方改革を遂行し、成

果を出すため、職員との意志疎通等、実効性のある取組について伺う。

答 部長 日々の勤務時間、担当部署や総務課で把握し、特定の職員にのみ負担がある場合、総務課と担当部署で改善を図る。時間外勤務が恒常的に必要になる場合、その業務量や煩雑さの要因を見極め、対策を講ずる必要がある。職員の意識改革と併せ、職員の声を聞き、関係者間や衛生委員会等との間で、意志疎通や情報共有を的確に図

問 健全な心身で充実した毎日が送れる職場を

答 職員の声を聴き意識改革と働き方改革を推進

りながら、働き方改革を推進する。

グリホサートの認識は

問 発がん性リスクの高い化学物質グリホサートは、日本で最も販売数の多い除草剤に使用。その危険性と対策を伺う。

答 部長 今後も農業被害防止の徹底や農薬の安全かつ適正な使用について広報するなど、周知啓発を図る。

問 逮捕事件にかかる市長・副市長の減給処分は

答 当市における過去最も重い内容とした



議員 龍一 小松

問 5月16日、市議会臨時会において、元職員の逮捕事件にかかる市長・副市長の処分に関する条

例案が可決された。その内容は、6月から市長を3カ月間、副市長を2カ月、期末手当を併せて10分の1の減給とするものであった。当市にとつては、これまでにない重大な事件であり、東日本大震災からの復興への多くのご支援を頂いた日本全国の皆様が関心を持って

見守っていた案件であった。そのような中で、今回の処分内容は非常に甘い処分であると思う。

市長は、今回の事件が非常に重大な事件であるという認識を持っていて、決定した減給処分が妥当であると思っっているのか伺う。

答 市長 今年1月に発覚した当市簡易水道事業に係る取組事件が社会に与えた影響は極めて大きく、市民と行政が一丸となって復興の取組を進める中において、市政に対

する信頼を著しく失墜させる重大な事態となり、慙愧に堪えない。

他の自治体における事例としては、平成29年に近隣の自治体で発生した取組事件において、市長の給料の10分の2及び副市長の給料の10分の1をそれぞれ1カ月の減給としていたものがあり、今回、減給の内容を決めるに当たっては、これらの事例を参考に、当市における過去の実績の中で最も重い内容とした。



大船渡市役所本庁舎



広域と地域内交通のバス停

問 住田町と取り組む「定住自立圏構想」には、「地域住民の生活機能を確保する」ことを目的に



東 堅市 議員

答 市長 市街地と周辺部を結ぶ公共交通について

問 例年、学校に配分される予算は、前年の11月に、学校から提出される

予算は概減傾向にある。

学校への配分予算は要求額を満たしているか

この際、高齢化社会で欠かせない周辺部と市街地を結ぶ「公共交通路線の定着」は考えられないか。

問 住民が恩恵を実感できる身近な施策を構築を目指す

では既存のBRTや三陸鉄道の利用促進に努めるとともに、利用者の減少によるバス路線の廃止や便数減少に伴う周辺部の利便性の低下にも対応する必要があります。現在、行っている実証実験の結果を踏まえ、持続可能な交通体系の構築を目指したい。

予算要求資料に基づいて措置されると聞いているが、その要求額を満たす配分がされているか。

問 大船渡市の空き家バンクの利用者の現状は



伊藤力也 議員

問 大船渡市空き家バンクの利用者の現状、活用奨励金、岩銀との提携による「いわぎん空き家活

用・解体ローン」の概要について伺う。

問 当市の危険空き家対応は

現状と今後の見通しに対する制度設計の考え方を伺う。

答 市長 当市の空き家バンク利用状況については、登録件数が5件、利用希望者の人数が7人である。また、空き家バンクを利用した家屋の売買契約が1件成立した。空き家バンク活用奨励金については、空き家バ

ンクへの登録と当市への移住・定住の促進を図るため、空き家バンクを利用し、売買・賃貸契約が成立した場合奨励金を交付するものである。岩銀との提携については、空き家を賃貸するための改築・改装等に利用が可能な融資制度である。今後、情報の周知を図り空き家バンクの利用促進を図っていきたい。

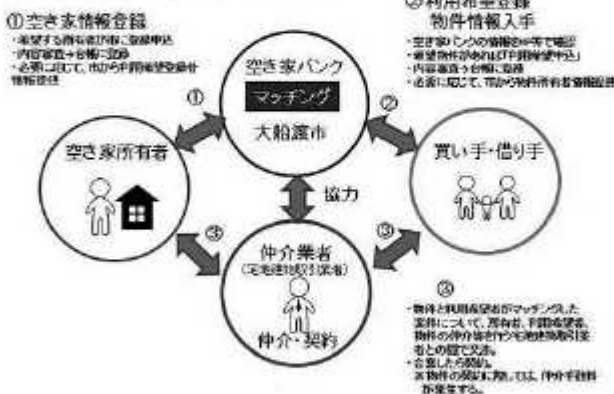
なお、空き家対策の策定時期については、令和2年度を見込んでいるが、可能な限り早期の策定を目指していきたい。

答 空き家バンクを利用した売買契約が1件成立

答 部長 空き家の実態調査の結果から今後の利活用や解体撤去等について意向調査を行う予定としている。これを踏まえ、空家等対策計画の作成や代執行の実施に関する協議を行うための協議会設置を検討していきたい。

調査の結果から今後の利活用や解体撤去等について意向調査を行う予定としている。これを踏まえ、空家等対策計画の作成や代執行の実施に関する協議を行うための協議会設置を検討していきたい。

【大船渡市空き家バンクイメージ】



空き家の利活用を

問 移住・Uターン者のための住宅整備について

答 空き家の活用促進や住宅の助成制度を創設



今野善信 議員

問 交流が広がるまちづくりは、市の活性化につながる。交通網が整備され、大都市や内陸部への

所要時間が短縮される。このことを当市のメリットと捉え、新しい人の流れをつくるため積極的な取組を推進してほしい。その中で、移住やUターンの希望者に関心の高い住居の整備、スポーツイベントや合宿誘致、外国人の受け入れについて伺う。

の促進を図るため、「空き家バンク」や「空き家バンク活用奨励金交付事業」を創設。今年度、新たに「住宅リフォーム助成事業」を創設して取り組んでいる。今後、他市等の事例も参考に情報収集に努めていく。

答 市長 移住及び定住の促進を図るため、「空き家バンク」や「空き家バンク活用奨励金交付事業」を創設。今年度、新たに「住宅リフォーム助成事業」を創設して取り組んでいる。今後、他市等の事例も参考に情報収集に努めていく。



整備された交通網と空き家活用で移住促進を

第2種災害危険区域に残る宅地



問 災害危険区域に残る宅地の税免除について

答 今後も被災者の負担軽減を図っていく



田中英二 議員

問 被災後、苦渋の決断をし、他地区で住居を自力再建した方たちが住んでいた元宅地のうち、災

害危険区域の第2種区域に区分された元宅地は買取の対象とされず残っている。せめて、その固定資産税は今後も免除していくと早期に示してはどうか伺う。

で固定資産税の軽減を図ることができる。今後も既存の制度の枠組みの中で、被災者の負担の軽減を図っていきたい。

答 市長 住居を自力再建した方たちが住んでいた元宅地については、特例措置で令和3年度分まで

市職員の長時間労働の解消と正職員の増員を

問 窓口業務を担う正職員は日中は窓口で相談業務に追われ、事務処理は夕方から。長時間労働で心身が疲弊し早期退職者も出ている。限界を超えている。コスト削減で正職員を非正規職員に置

答 統括監 時間外勤務が恒常的になる場合、人員に対し業務量が多い状態である。現場で働く職員に長時間勤務による疲労が蓄積する状態は早急に改善する必要がある。業務の生産性向上のため、あらゆる手段を検討していく。



消防車輛の運転免許取得に補助を

問 2017年道路法の改正により、新しい普通免許では3.5トン以上の20台ある消防ポンプ車



森 操 議員

答 市長 当市の車両配備状況は、消防ポンプ自動車22台、小型動力ボ

を運転できない。運転には準中型免許が必要となる。若い新入団員が対象になるが、当市の消防団員を確保し将来に向けて維持するために、準中型免許の取得に補助すべきであるが同う。

問 多くの自治体では公道の市道として認定することとが難しい私道の舗装と側溝の新設などの工事

私道整備の補助事業の創設について

を、公民館などの地域が行う場合、工事費の一部を補助しているが、当市では市道認定された道路のみの整備に限定されている。市道認定の基準に満たない地域の切実な要望解決に踏み込めない現状から補助事業を創設すべきではないか。

答 副市長 道路に関する要望については、年間600〜800件あり、これらに応えつつ、他市も参考にしながら、私道整備の手法に、導入の可能性を含めて検討する。

を、公民館などの地域が行う場合、工事費の一部を補助しているが、当市では市道認定された道路のみの整備に限定されている。市道認定の基準に満たない地域の切実な要望解決に踏み込めない現状から補助事業を創設すべきではないか。

を、公民館などの地域が行う場合、工事費の一部を補助しているが、当市では市道認定された道路のみの整備に限定されている。市道認定の基準に満たない地域の切実な要望解決に踏み込めない現状から補助事業を創設すべきではないか。

問 難聴関連事業の取組状況と実績は

答 補聴器助成事業等を
実施している



滝田松男 議員

問 当市では軽度難聴者支援事業、難聴児補聴器購入助成事業、新生児難聴検査と3つの難聴関連

答 市長 平成13年度か

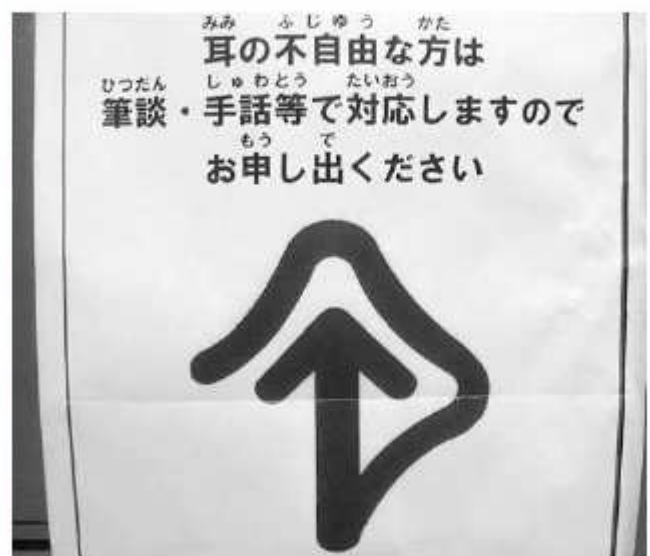
事業があり、今年度予算は軽度難聴者支援事業は18万5千円、難聴児補聴器購入助成事業は16万8千円、新生児聴覚検査は180万円となる。軽度難聴者支援事業が平成13年から一番早く取り組まれたが、これらの事業の取組状況と実績は。

答 市長 平成13年度か

ら身体障害者手帳に該当しない軽度の難聴者を支援する、独自の補聴器助成事業を実施している。給付する補聴器の基準額は、3万5千円から4万6千円前後で、自己負担額を差し引いた額を助成しており、過去5年間で21件の給付を行った。難聴児に対する補聴器購入助成事業は、県の基準額を上限として価格の3分の2を助成し、平成24年度以降、5件の助成を行った。新生児聴覚検査費助成事業は、早期発見、早期支援に

資するため、平成30年度から検査費用の一部を助成している。母子健康手帳交付時に受診票を交付し、県内の医療機関において聴覚検査を受けていた30年度は5千円としていたが、更なる経済的負担軽減を図るため、本年度は1万円に増額した。平成30年度の実績は、新生児の約6割がこの助成事業により、残り4割は保険診療等により検査を受けており、その受診率は100%となっている。

資するため、平成30年度から検査費用の一部を助成している。母子健康手帳交付時に受診票を交付し、県内の医療機関において聴覚検査を受けていた30年度は5千円としていたが、更なる経済的負担軽減を図るため、本年度は1万円に増額した。平成30年度の実績は、新生児の約6割がこの助成事業により、残り4割は保険診療等により検査を受けており、その受診率は100%となっている。



聞こえが不自由な方への配慮を表す耳マーク

議会のうごき

総務常任委員会

岐阜県郡上市議会の視察に対応

4月24日、岐阜県郡上市議会総務常任委員会は、本市議会が策定した「災害時の議会対応マニュアル」と、その取組について視察。郡上市議会総務常任委員からは、災害時における執行部との連携や個々の議員の役割と対応等について質疑が行われました。

なお、本市議会は、平成25年7月、「災害時行動マニュアル」を策定。東日本大震災時の経験から、刻一刻と変わる状況にも適格に対応できるよう、議員や議会としての行動をマニュアル化し、一年に一度、災害想定を変化させながら、実動訓練を行っています。今後も、視察時の質疑を委員会活動に活かすこととしました。



教育福祉常任委員会

一般財団法人大船渡市体育協会と意見交換

6月4日、市内スポーツ施設の現状と課題について、指定管理者である市体育協会から説明を受け、意見交換を行いました。

防球ネットや照明の不足、機械器具等設備の修復と維持、人的負担が大きい草刈り作業等、施設管理上の課題が示されました。また、より良いスポーツの普及発展を目的として事業展開を図っており、競技力向上についても、職員のみならず、中央から専門知識を有する指導者を招聘するなど、積極的な取組も再確認し、今後の活動や政策提言等に活かすこととしました。



産業建設常任委員会

協同組合南三陸ショッピングセンターと意見交換

4月12日、産業建設常任委員会は、南三陸ショッピングセンターを訪問し、意見交換を行いました。

出席者からは、「観光客の誘致が重要となってくるが、駐車場や案内看板が不足している。特に大型バスの駐車スペースが足りない」、「今後、空き店舗や空き家の増加が見込まれ、対策を考えるべき」などの意見が出されました。

これら個々の課題は、商業の振興はもとより「まちづくり」の課題でもあり、地域の将来像を描き具体的な対応を検討すべきとの認識を深めました。



おめでとうございます 全国市議会議長会表彰

6月11日に開催された全国市議会議長会定期総会において、大船渡市議会から3人の議員に表彰状が贈呈されました。

長年にわたる議員活動の功績が認められたものです。

議員歴15年以上で受賞



熊谷昭浩議員



薄田松男議員



船野章議員

簡易水道事業に関する市職員逮捕事件再発防止調査特別委員会を開催

6月25日、同委員会を開催し、調査部会による、これまでの調査経過と現状を報告しました。調査部会では一段階目として、引き続き事件の現状把握について取組を進めています。

主な報告内容は次のとおり。

▼4月8日 調査部会の目的や権限等、進め方について協議し、決定。

▼4月23日 担当課から、少額随意契約や技監の職務権限等と本来の事務処理について説明を受け、質疑を行った。

▼5月24日 委託業務の内容調査のため、市担当者同行のうえ、本郷浄水場を視察。その後、平成22年度以降の発注実績、相見積もり先や金額、随意契約に至る経緯について説明を受け、質疑を行った。

●これまでの主な調査内容

- ・簡易水道は、三陸町（一部を除く）と赤崎町合足地区を給水区域として認可を受け経営。
- ・ろ過池の砂上げ、洗砂を必要とする浄水場は、本郷・根白・崎浜の3ヶ所。
- ・洗砂設備は、本郷浄水場のみにしており、他所から持ち込んで洗砂している。

・平成19〜22年度途中まで、簡易水道施設管理業務を包括的な施設管理委託とし、砂上げ・洗砂業務も日常的な巡回業務と併せることにより、効率化が図られていた。

・逮捕された元技監は、実質一人で起案から検収・検査業務まで行い、技術的なことが多いとして、簡易水道事業所内には一任する雰囲気があり、不適切な事務処理が行われていた。

なお、今後、調査部会は、2段階目として、市議会からの提言項目や市側から提出された再発防止策について精査、研究を行うこととしています。



▲砂上げや洗砂を行っている本郷浄水場を現地調査

◆ 大船渡市議会からのお知らせ ◆

令和元年6月28日、伊藤力也議員から辞職願が提出され、同日議長の許可を得て大船渡市議会議員を辞職しましたのでお知らせいたします。

9月の定例会等の日程（予定）

9月の定例会等の開催日程をお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしております。なお、日程は変更される場合があります。

9月6日(金)	第3回定例会（初日）
9月11日(水)	〃（一般質問）
9月12日(木)	〃（一般質問）
9月13日(金)	〃（一般質問）
9月18日(水)	決算審査特別委員会
9月19日(木)	〃
9月26日(木)	第3回定例会（最終日）

視点 あらたな地域住民主体のまちづくりと 行政・議員に求められる責務とは

全国的な少子高齢化や人口減少で地域のシンボルとしての学校も閉校していき、ますます過疎化が進んでいく。中心市街地とその周辺部で社会形成を図って個性・価値を発揮し、各地域が輝ける社会へ向かう重要な時期である。

主体的にまちづくりを進めていく上で、主役である市民が自らの責任において行う時代に添った仕組みづくりと地域活動への協力が必要である。

市民が主体的に関わることと議会及び行政が同じ理念を共有しあう協働のまちづくりの仕組みをどのようにして整えていくのか。組織づくりや活動・行事計画など行政からの支援策等で運営がされていることから、地域と行政は直接的、横断的に協議を行い、共通の目標とまちづくりのパートナーとして自助・互助・共助・公助など相互の役割をより明確にしていくことが重要ではないか。

議員のあるべき姿として、



▲ 元気アップ教室

活動組織や団体と連携して、地域の総力を活かした関係構築し、市民・行政・議会による住民の主体的活動を基本目標としたまちづくりが必要ではないかと考える。色々な事情で地元を離れた被災された方々や、夢や希望に向かって多方面で活躍している若者も、復興後の新しい大船渡のふるさとづくりにおいて大切な要素の一つである。

急速な変化が求められる時代に、このまちに生まれ、育ち、暮らすことに誇りを持つ、そんな大船渡をもつくりあげていきたいと願う。

編集後記

災害は忘れた頃にやってくると言われてきたが、近年は毎年全国各地で地震・台風・豪雨と大災害が発生している。

議会だより編集にも、九州南部を中心とした記録的な集中豪雨・数日間以上降りはじめから千ミリ以上に達し、例年の7月、一ヶ月分の2倍を超え、命に係わる大災害も想定される。全員が緊急避難するよう大雨・洪水警戒レベル4が発令され、196万人に避難指示・避

難勧告が出された。市民からその時々の大雨水砂災害に対する安全な場所の確保のため、行政の対応がどのようになっているか、「どの地区が危ないのか」、「避難場所がどこにあるのか」という声がある。

我々も市の防災計画により、迅速、的確に対応しつつ、自主防災組織と連携を図り自分の命は自分で守ると認識して早めの避難につなげたい。

市議会だより 編集委員会

委員長	奥山 行正
副委員長	東 聖市
委員	船野 章
委員	淵上 清
委員	田中英二
委員	森 亨

議会：主な活動日誌

- 4月22日 総務常任委員会
- 23日 簡易水道事業に関する市職員逮捕事件再発防止調査特別委員会調査部会
- 24日 産業建設常任委員会、市政調査会役員会、月例会議
- 5月8日 簡易水道事業に関する市職員逮捕事件再発防止調査特別委員会調査部会、会派代表者会
- 9日 産業建設常任委員会
- 14日 議会運営委員会、会派代表者会
- 18日 第1回臨時会、全員協議会、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会
- 23日 復興特別委員会幹事会、委員長連絡会議
- 24日 簡易水道事業に関する市職員逮捕事件再発防止調査特別委員会調査部会
- 27日 市政調査会海外研修会（～28日）
- 28日 いわて・大船渡港セミナー 2019
- 30日 会派代表者会
- 31日 議員全員協議会、復興特別委員会、月例会議、産業建設常任委員会
- 6月3日 気仙地区議会議員協議会役員会
- 4日 教育福祉常任委員会、簡易水道事業に関する市職員逮捕事件再発防止調査特別委員会調査部会
- 5日 全員協議会、産業建設常任委員会
- 11日 議会運営委員会
- 14日 第2回定例会（初日）、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、市政調査会役員会
- 17日 教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、会派代表者会
- 18日 会派代表者会
- 19日 第2回定例会（一般質問）
- 20日 第2回定例会（一般質問）、産業建設常任委員会
- 21日 第2回定例会（一般質問）、総務常任委員会
- 25日 第2回定例会（最終日）、簡易水道事業に関する市職員逮捕事件再発防止調査特別委員会、市政調査会全体会、月例会議
- 26日 議会運営委員会
- 7月1日 教育福祉常任委員会
- 3日 会派代表者会
- 5日 気仙地区議会議員協議会役員会、大船渡地区消防組合議会臨時会、教育福祉常任委員会
- 8日 大船渡地区環境衛生組合議会視察（～9日）
- 11日 総務常任委員会
- 18日 議会運営委員会、第8回陸前高田市議会・奥州市議会・大船渡市議会議員研修会
- 22日 教育福祉常任委員会行政視察（～24日）

